

おかざき 市議会だより

9月定例会

平成21年11月1日発行

平成20年度決算の認定議案を始め
29議案で活発な審議



No. 149

目次

- 市長提案説明 …………… 2
- 議案審議 …………… 3～4
- 決算審査 …………… 5～7
- 討 論 …………… 8
- 議案・請願・陳情審議結果 …………… 9
- 一般質問 …………… 10～15
- 議会基本条例・採択請願ほか …… 16

市長提案説明



●説明の要旨

伊勢湾台風から半世紀がたち、近年では台風による被害に加え、ゲリラ豪雨と呼ばれる集中豪雨による被害も多く、7月には中国・九州北部地方で、8月には近畿・四国地方で災害が起きた。一方、静岡県中部では震度6弱の地震も起きるなど緊張が走る事態が頻発している。災害を目的の当りにし、「認識」と「備え」の重要性を一層感じている。「平成20年8月末豪雨」以来、被災者への対応や損壊個所の復旧を行い、さらに防災ラジオの配付や河川改修を進め、防災危機管理体制の強化を図ってきた。総合防災訓練も大幅に見直し、避難に重点を置いた「住民参加地域総合防災訓練」を市内7会場で同時実施するなど全市一丸となって「災害に強いまちづくり」に取り組んでいる。

平成20年度決算

平成20年度は、安全・安心なまちづくりを始めとした4つの重点課題を含む「安全・安心で活気に満ちたまちづくり予算」をスタートした。しかし、8月末豪雨を始め、原油価格の高騰などによる物価上昇、国内経済の悪化などに対応するため、数次にわたる補正予算を編成し、多難な一年となったが、財政の健全性を維持した適正な決算となった。

★一般会計

一般会計の歳入は11119億6793万円、歳出は1072億2242万円で、翌年度への繰越事業充当財源を引いた純剰余金は、40億8823万円となった。

一般会計の歳入では、歳入全体の61・2%を占める市民税のうち、企業収益の悪化による市民税法人の減収があったものの、市民税個人が前年度対比100・5%となったほか、家屋の新・増築による固定資産税などの増額、軽自動車・小型二輪自動車の登録による軽自動車税の増収などにより、市税全体では100・9%となり、5年連続で前年度を上回った。また、国・県からの交付金などを合わせ

た歳入全体では、前年度対比95・4%となった。

歳出は、4つの重点課題のうち、「安全・安心なまちづくり」では、公共施設などへの緊急地震速報の一次配備や、東消防署形整出張所の建設に加え、消防二輪車の配備など消防防災体制の強化を、「都市基盤の整備」では、東岡崎駅周辺地区整備推進事業及び藤川地区整備推進事業の第一歩となる基本設計や周辺道路の測量設計の着手や、岡崎駅東土地区画整理事業として駅前広場の整備や道路築造などを、「子育て支援」では、中学校卒業までの子ども医療制度の拡大や、げんき館での子ども発達サポート事業の実施などの子育て家庭の負担軽減や環境整備を、「教育文化の振興」では、図書館交流プラザをオープンし管理運営をスタートさせたほか、小中学校の校舎の耐震補強の設計及び工事を進めるなど、安心して学べる環境づくりに努めた。歳出全体では前年度対比で95%となった。

★特別会計

18会計ある特別会計では、全体の歳入決算額は833億7316万円、歳出決算額は828億5469万円となり、翌年度への繰越

事業充当財源を引いた純剰余金は、3億6269万円となった。

下水道特別会計では、公共下水道普及率が6・1ポイント上昇し、82・3%となった。国民健康保険事業特別会計では、後期高齢者医療制度を始めとする医療制度改革により前年度対比で減額となった。新設された後期高齢者医療特別会計では、歳入は27億118万円、広域連合への納付金を含む歳出は26億8779万円の決算となった。介護保険特別会計では、要介護・要支援認定者の増により保険給付費が伸び、歳入歳出いずれも増額となった。

★企業会計

企業会計では、病院事業会計は、外来患者数は減少したものの入院患者数は増加し、6億5730万円の純損失となり前年に比べ赤字幅が5億486万円縮小した。依然厳しい状況にあるが市民の健康を守る病院として、信頼に応え、健全経営に努めていく。

水道事業会計は、有収水量の減少による収入の減はあったものの、9億7076万円の純利益となった。今後も、公営企業として経済性、効率性を発揮するとともに安定安全給水に努めていく。

議案審議

工事請負の契約

◇岡崎市六ツ美北保育園移転新築工事

一般競争入札を行い、7社が応札した。契約金額は2億6145万円で、工事の概要は鉄筋コンクリート造2階建て、延べ1220・30平方メートルである。

▼完成期限 平成22年8月13日

質疑 建て替えては無く移転新築とした理由と目的は。また、移転先を土井地内に決めた理由は。

答弁 本保育園は建築後40年以上が経過しており、施設の老朽化が著しいため、園児等の保育環境の充実を図る目的で建て替えを行う。

現在の場所建て替えた場合と移転の場合で、仮園舎の経費面や保育サービスへの影響面等を総合的に勘案した結果、新築移転を行うものである。移転先については、公営住宅土井団地の敷地内であるため用地費が不要であるとともに現在の保育園から1.5メートル以内と近いこと、また保育園配置計画や園児の送迎面など敷地移転の影響を最小限に抑えることができるため本計画地への移転を決めたものである。

◇公営住宅土井団地新築工事（第5工区）

一般競争入札を行い、7社が応札した。契約金額は4億7775万円、工事の概要は鉄筋コンクリート造5階建て、1棟50戸、延べ2915・01平方メートルである。

▼完成期限 平成22年10月29日

質疑 部屋の間取りと戸数は。また、車いすへの対応などのバリアフリー対策についても伺う。

答弁 間取りと戸数については、2DKが25戸、3DKが23戸、車いす用住戸として、2DKが2戸の合計50戸である。バリアフリー対応については、住戸内は床の段差の解消、玄関・浴室・トイレに手すりの設置、蛇口のレバーハンドル化などを行っており、屋外については、駐車場から玄関まで段差を設けず、スロープ、エレベーターで行くことができるよう配慮している。



公営住宅土井団地（イメージ図）

契約の変更

◇（仮称）岡崎市新一般廃棄物中間処理施設建設工事

契約金額の138億9990万円を、152億9162万7750円に改めるもの。

質疑 今回の契約変更には、賃金又は物価水準の変動に基づく請負代金の変更も含まれるとのことだが、その内容は。また、今後、物価水準が下がった場合の市の対応は。

答弁 工事請負約款において、契約締結の日から12カ月を経過したのちに国内で賃金又は物価水準が変動して請負代金が不相当となった場合には、相手方に対し代金の変更を請求することができること定められている。残工事代金に100分の15以上の上昇があったため金額の変更に応じるもので、本市としては初めてのケースとなる。

請負代金の変更は請負者のみでなく発注者の権利でもあるため、今後、物価の下降が続いた場合には市からの減額請求も行う。

物品の取得

◇デジタルテレビ（小学校用）

8社による指名競争入札を行った。購入金額は1億7065万4100円。50インチ業務用デジタルテレビ778台を購入するもの。

○9月定例会の動き

9月	10月
1日	6日
本会議	本会議
開会、会期決定、市長提案説明	議会運営委員会
2日	2日
本会議	本会議
一般質問	委員長報告、質疑、討論、採決
3日	3日
本会議	追加議案の説明、質疑、討論、採決
一般質問	閉会
4日	4日
本会議	
一般質問	
8日	8日
本会議	
決算特別委員会設置、議案説明、質疑、討論、採決、議案説明、総括質疑、委員会付託	
10日	10日
本会議	
経済建設委員会	
福祉病院委員会	
環境教育委員会	
総務企画委員会	
11日	11日
本会議	
決算特別委員会	
14日	14日
本会議	
議会運営委員会	
議会基本条例設置特別委員会	
16日	16日
本会議	
決算特別委員会	
18日	18日
本会議	
決算特別委員会	
28日	28日
本会議	
決算特別委員会	
30日	30日
本会議	
決算特別委員会	

▼納入期限 平成22年2月19日
 質疑 デジタルテレビの整備スケジュールについて伺う。また、どのように授業に活用するのかについても伺う。

答弁 導入スケジュールは10月中旬に契約を行い、その後、学校や業者と打ち合わせを行い、平日午後5時以降や週末を活用し22年2月末までにすべてのテレビの導入を行うっていく。デジタルテレビは教育番組やデジタル映像、ビデオ教材を視聴することはもちろん、パソコンや実物投影機との組み合わせによって資料を拡大して画面に表示することが可能である。将来的には全小学校でインターネットを利用して調べたことを表示するような使い方もできる。

補正予算

○「平成21年度一般会計補正予算(第3号)」

◆市税
 質疑 法人市民税が6億円の減額補正となった理由について伺う。

答弁 予算編成時以降の、景気後退による企業収益の悪化は予想以上に厳しく、3月決算企業の確定申告が出そろった時点で試算をし直し、減額補正したものである。

◆国庫支出金
 質疑 今回の補正において、国が4月に策定した経済危機対策に関

連する歳入がどのくらいあるのか伺う。

答弁 経済危機対策を受けて、国は5月末に予算の補正を実施している。この関連経費として、今回の本市の補正予算に計上した財源は、国庫支出金が9億9066万円、県支出金が2億4445万円、合計12億3511万円である。

◆衛生費

質疑 がん検診業務の普及啓発としてどのようなことを考えているのか伺う。

答弁 市政だよりでのPRを始め、子宮がんに関する講演会の開催、エフエムおかげさまでを使った啓発や、商工会議所の会員あてのメール配信、また、市役所内に検診に関するチラシの回覧をするなど、がん検診受診の勧奨を進めていく。



がん検診啓発チラシ

◆労働費

質疑 緊急雇用創出事業の内容について伺う。

答弁 この事業による新規の雇用予定人数は、全体で84人を予定している。このうち市の直接事業として雇用するものは14事業で事業費は1676万2千円、雇用予定人数は26人である。また、委託によるものは18事業、事業費は7756万2千円、雇用予定人数は58人である。主な委託先は、今後事業執行課において契約をすることとなるが、民間企業、NPO法人、シルバー人材センターなどである。

◆教育費

質疑 地上デジタル放送設備の整備について、今回小学校19校を選択した理由と、中学校への今後の整備計画について伺う。

答弁 地上デジタル放送設備の同軸ケーブルを校内LANに利用する手法は、費用の軽減が見込めることから、現在、この手法について検証を行っている。このため、今回は校内LANの整備が既に済んでいる小学校を整備対象とした。また、中学校については、平成21年度に1校、22年度に5校、23年度に8校の整備を計画している。

一般会計	1,142億2,264万円 (9月補正額 20億2,886万円)
特別会計	823億1,434万円 (9月補正額 3億5,327万円)
企業会計	312億 130万円 (9月補正額 0万円)
計	2,277億3,828万円 (9月補正額 23億8,213万円)

9月補正後の予算額
平成21年度補正予算

○詳しく知りたいかたへ

本会議の詳しい内容を知りたいかたは、市役所東庁舎2階市政情報コーナーか図書館、または各支所にある会議録をご覧下さい。9月定例会の会議録は、12月初旬に配本予定です。なお、市ホームページにも会議録を掲載しています。
<http://www.city.okazaki.aichi.jp/menu1024.html>

○提言を!

市議会だよりへのご感想・ご意見・ご要望などがありましたら、ぜひお知らせください。

あて先 裏表紙参照
 電話 23・6381

平成20年度 決算審査

決算特別委員会委員

◎委員長 ○副委員長

◎原田 範次 ○蜂須賀喜久好
吉口 二郎 神谷 寿広
安形 光征 鈴木 雅登
加藤 学 竹下 寅生
山崎 憲伸 田口 正夫
新海 正春 清水 克美
野澤 幸治 村越 恵子
山本 雅宏 中根 勝美

今定例会に上程された平成20年度の決算認定議案「一般・特別会計」、「病院事業会計」、「水道事業会計」の3件は、16人で構成する決算特別委員会を設置し、付託のうえ審査しました。

総括質疑

「平成20年度重点施策のうち主な事業の決算額を伺う」と質疑があり、「バス路線対策費約1億2千万円、後期高齢者医療制度42億3千万円、子ども医療助成事業約14億8千万円、妊婦健診補助事業1億6千万円、新一般廃棄物中間処理施設建設事業約25億7千万円、図書館交流プラザ事業約4千万円、図書館交流プラザ事業約13億6千万円、林業振興事業約1億9千万円、問合せ支援システム整備事業約3千万円などである」と答えた。

次に、「子育て支援施策について主な事業の内容とその評価は」と質疑があり、「本宿保育園の園舎改築事業、私立保育園の緊急地震速報整備事業、児童育成センター建設事業、放課後子ども教室整備事業、児童手当や児童扶養手当などの子育て家庭への経済的支援、延長保育や一時保育実施園の拡大、0歳児から3歳児を持つ親を対象にしたわいわい子育て講座の開催、家庭教育学級の開催、中学校卒業までの入院・通院医療費の自己負担分を助成する制度などを実施し、安心して子育てができる環境の整備を推進できた」と答えた。

質疑

一般会計

◇歳入 ・市税

「市税の現年度分と滞納繰越分の収納内容は」と質疑があり、「収納率は19年度を0・1%上回る94・7%であった。現年度分は対前年度比0・12%減の98・39%、滞納繰越分は2・12%増の19・93%であった。滞納繰越分は、預金を始め、債権差し押さえを重点的に取り組んだことにより、前年度を大きく上回ったものの、現年度分は、

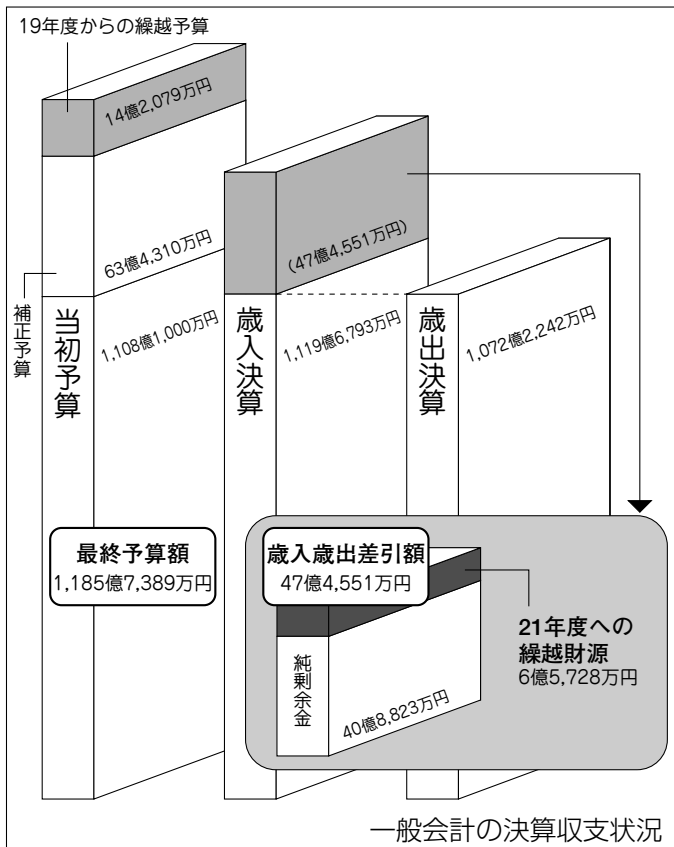
20年度一般会計歳入決算額の構成 [単位 万円、%]

科目	20年度決算額	構成比	伸び率	19年度決算額
市税	6,855,889	61.2	0.9	6,792,406
その他	1,685,916	15.1	▲20.2	2,111,480
計(自主財源)	8,541,805	76.3	▲4.1	8,903,886
地方交付税	101,274	0.9	3.8	97,603
国庫支出金	816,865	7.3	▲11.2	919,691
県支出金	492,259	4.4	5.4	467,118
市債	531,030	4.7	▲11.9	602,650
その他	713,560	6.4	▲4.5	746,839
計(依存財源)	2,654,988	23.7	▲6.3	2,833,901
合計	11,196,793	100.0	▲4.6	11,737,787

20年度一般会計歳出決算額の構成 [単位 万円、%]

科目	20年度決算額	構成比	伸び率	19年度決算額
人件費	2,059,971	19.2	▲0.4	2,067,896
扶助費	1,626,891	15.2	8.4	1,500,565
公債費	712,674	6.6	0.5	709,340
計(義務的経費)	4,399,536	41.0	2.8	4,277,801
投資的経費	2,015,474	18.8	▲30.1	2,884,446
物件費	1,840,124	17.2	5.6	1,742,848
維持補修費	111,816	1.0	5.9	105,589
その他	2,355,292	22.0	3.5	2,276,343
計	4,307,232	40.2	4.4	4,124,780
合計	10,722,242	100.0	▲5.0	11,287,027

平成20年度決算をどうみるか



経済状況の影響による失業者の増加などにより低下した」と答えた。

◇歳出

・総務費

「まちバスの利用実績と運用効果」と質疑があり、「東西、南北ルートで年間14万4831人の利用があり、19年度比約1・6倍に増加した。まちバスに乗って買い物をした場合にサービスする買い物乗車券による乗車は、1月当たり平均3028回で、2・6倍の利用増となっている。げんき館やりぶらへの接続による利便性の向上や沿線商店街と連携した活用促進策により利用者が増え、高齢者を中心に沿線住民の移動手段として効果が表れている」と答えた。

・民生費

「高齢者生きがい施設整備基本構想について伺う」と質疑があり、「高齢者の増加に伴うシルバー人材センター及び老人クラブの会員数の増加を背景に、高齢者の就労支援、社会参加支援、趣味教養などの生きがいづくり、健康づくり支援の四つを基本コンセプトに、高齢者の福祉専門分科会での審議や関係機関へのヒアリングを経て、連携して施策を展開する拠点施設の基本構想を策定した。今後は、基本構想に沿って、財政状況を見ながら具体的な機能について検討していきたい」と答えた。

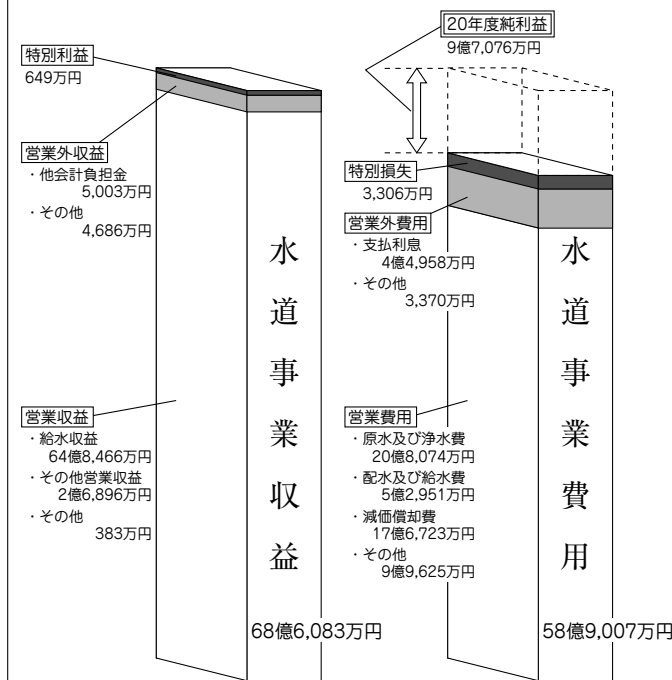
・衛生費

「小児救急医療対策事業協議会について伺う」と質疑があり、「小児救急出前講座とホームページの小児救急の活用、こどもの急病ガイドブックの充実、市独自の電話相談事業などの協議を行い、小児保護者の不安を取り除く検討を行った。ガイドブックを3万2千部増刷し、市民課、支所、保育園・幼稚園、市民病院などで配布した。また、保育参観や予防接種で小児救急出前講座を開催し、かかりつけ医を持つことの重要性、感染症予防の必要性を説明し、小児救急医療体制を守り育てる環境づくりを推進した」と答えた。

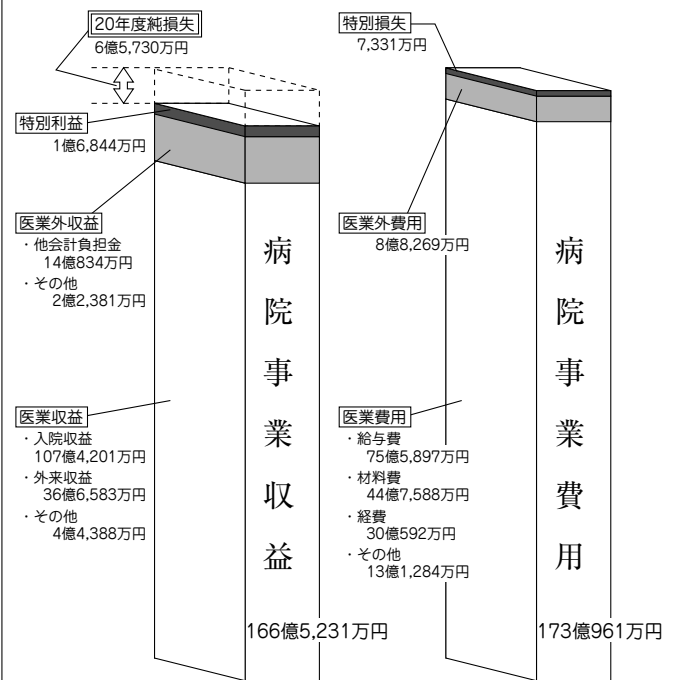
・労働費

「失業率、有効求人倍率とも過去最低を更新し、雇用環境悪化から事業の重要性が見直されている岡崎地域職業訓練センターの利用状況及び利用人数を伺う」と質疑があり、「岡崎地域職業訓練センターの利用状況については、施設の利用は県認定事業訓練が11115回で延べ8280人、職業訓練の研修、講習による利用が995回で延べ21065人、技能検定が23回で延べ888人、会議、集会、展示会等が1738回で延べ41845人、住民講座が258回で延べ5091人、合計4129回、77169人という状況であった」と答えた。

水道事業会計経営成績



病院事業会計経営成績



(各会計損益計算書より)

・農林業費

「おかざき農遊館、ふれあいドーム岡崎の売り上げと市への繰り入れ状況について伺う」と質疑があり、「平成20年度の売り上げは、農遊館が7億1769万1000円、前年度対比110・2%、ふれあいドームが6億8739万円、107・8%で過去最高の売り上げとなった。これは輸入農産物に対する不安や、食の安全安心、地産地消プームの影響もあり売り上げが伸びた。指定管理者との年度協定により、市への還元金は157万9091円となり平成21年度の歳入として市へ納入される」と答えた。



おかざき農遊館

・商工費

「観光客誘致対策について伺う」と質疑があり、「祭り・イベントのポスター、パンフレット、チラシなどを作成し、市内観光地の紹介と合わせて観光宣伝に努めている。JRの京都駅、金沢市、福山市、石垣市、関ヶ原町、藤枝市に出向いての地場産業の紹介や観光

宣伝、さくらまつりの前には、マスコミ数社を訪問したり、県や近隣市町と連携した観光キャンペーンの実施、鉄道事業者のウオーキングイベント参加者への呼びかけ等を実施している」と答えた。

・土木費

「東部地域交流センターと道の駅地域振興施設の内容は」と質疑があり、「東部地域交流センターは、地域の市民団体活動の育成・支援、市民の文化活動の支援と研修や発表の場の機能を持つ施設で、親子で利用できるプレイルームや200人が利用できるホールなどの交流施設、防災活動室などがある。道の駅地域振興施設は、道路、観光、物産などの情報発信と農林産物、特産品など物産販売により地域のにぎわいを生み出すとともにドライバーの休息機能を国道1号利用者と市民に提供するものである」と答えた。

・消防費

「防災マップデータの内容について伺う」と質疑があり、「平成20年8月末豪雨を貴重な教訓として、従来の東海地震等の地震中心とした内容にゲリラ豪雨を含む風水害の内容を加え大幅に充実させた。具体的には浸水深を色分けした8月末豪雨浸水実績図を掲載し、本年3月の防災計画の修正内容を反映させ、新たな考え方を導入した緊急待避所を始めとする避難方法

の記述や携帯電話を利用した緊急速報エリアメール、防災ラジオなどの新たな情報伝達手段についての記述をするなどの見直しを行った」と答えた。

・教育費

「むかし館の展示と入館者数は」と質疑があり、「展示は、昔の暮らしという回転ステージが基本となっていて、昭和10年代と30年代を交互に展示しているほか、季節にあつた展示物を展示している。また、企画展として、『岡崎城の記憶』、『市内電車が走っていた頃の岡崎』を実施した。入館者数であるが、むかし館とジャズコレクション展示室で年間24万人という想定をしていたが、5カ月間で20万人と倍程度の入館がある」と答えた。

特別会計

◇介護保険特別会計

「特定高齢者の通所型予防事業の状況及び効果は」と質疑があり、「運動機能向上関係は、平成18年度、19年度、20年度それぞれ154人、814人、1070人。栄養改善は、6人、249人、400人。口腔機能向上は、22人、200人、395人といずれも増加した。効果は、通所型介護予防事業収容主観的健康観について、75%から85%の方が健康状態の維持、改善があつたと回答した」と答えた。

企業会計

◇病院事業会計

「昨年度と比較し、純損失が6億5000万円余と減少した要因は」と質疑があり、「産婦人科医師が4人から8人体制となり診療制限解除ができたこと、外来では血液内科・外科の化学療法件数の増、入院では産婦人科などの手術件数の増、平均在院日数の短縮などによる患者一日一人当たりの単価増が図られたこと及び経費の徹底的な見直しによる委託料の削減などにより縮減した」と答えた。



市民病院

◇水道事業会計

「大西及び竜泉寺配水場配水池工事の内容は」と質疑があり、「建設後40年以上が経過し耐震性に乏しく貯留容量が少ないため、1日の給水量の約半分となる12時間分の容量を確保するとともに耐震性を持たせ安定給水を図る。また緊急遮断弁を設置することで災害時における緊急水源ともなる」と答えた。

討論

本会議最終日に各委員会審査の委員長報告を受けて、各党派等が賛成、反対の意見を述べ、賛同を求めました。

市長提出議案

○『平成20年度一般・特別会計の決算の認定』

『自民清風会』は、「厳しい財政状況においても、図書館交流プラザのオープンを始め当初予定された事業を確実に実施し、平成20年8月末豪雨災害への対応も的確に行われ、一層の市民福祉の向上に努められた。また、一般会計の決算余剰金が40億を超え過去最高となり、財政の健全性も確保されている」と意見を述べ、賛成した。

『ゆうあい21』は、「安全安心なまちづくり、都市基盤の整備、子育て支援、教育文化の振興の4つを重点課題と位置付け予算が編成され、平成20年8月末豪雨による災害復旧や9月以降の世界同時不況による財政環境の悪化が懸念される中ではあったが、社会資本整備の確実な推進が図られたものと理解する」と意見を述べ、賛成した。

『公明党』は、「厳しい財政状況を踏まえ、増大する市民需要に対応すべく努力され、図書館交流プ

ラザのオープン、新一般廃棄物中間処理施設建設事業、また、防犯・防災対策の強化、子育て支援や高齢化対策を始めとする福祉施策、更には環境保全や温暖化対策への対応など各種事業が推進され評価する」と意見を述べ、賛成した。

『無所属・日本共産党』は、「実質収支比率は県内16位、中核市では2位であり、財政健全化指標でも良好という結果は、他の自治体と比較してもまだまだ体力のある財政状況であるが、そうした予算が市民の暮らしを不況から守るために充てられたかどうか疑問である」とし、反対した。

○『平成20年度病院事業会計の決算の認定』

『自民清風会』は、「地域医療の中心的役割を果たしてきたことが認められ、三河地域では初となる地域医療支援病院の承認を受けた。今後も市民の信頼に応えられるよう、医療水準の向上と安定した経営を実現するために、公立病院の果たすべき役割と経営改善の数値目標の達成に向けて努力されたい」と意見を述べ、賛成した。

『ゆうあい21』は、「多様化する医療ニーズや高度な医療技術の確保の観点から、血管内超音波診断装置などの医療機器の充実、並びに医師の確保及び看護師体制の充実にも努められた。今後は、計画的かつ適切な医療機器等の整備はも

ちろん、より徹底した経費削減、経営の合理化・効率化に努められたい」と意見を述べ、賛成した。

『公明党』は、「西三河の中核的三次医療機関である市民病院の果たす役割は重大である。今後も病診連携により地域における診療体制の更なる充実を進めるとともに、病院改革プランを踏まえ、経費削減やコスト縮減に取り組み、経営の合理化・効率化を図り、市民の医療福祉の向上に努められたい」と意見を述べ、賛成した。

『無所属・日本共産党』は、「民間との整合などにより分擔費の値上げがされたが、高い保険料の上で窓口での3割負担が高くて支払えない家庭が増えているのが現状である。西三河の中核的三次医療機関として、採算や効率だけを考えた病院経営とならないようにすべきである」とし、反対した。

○『平成20年度水道事業会計の決算の認定』

『自民清風会』は、「総収益は前年度と比較し、給水収益を含め約1億2000万円減少したものの、支出も工事請負費の減などで、約1億8000万円減少しており、経常収支は、約9億7000万円の純利益となった。人員削減や経費削減に努められた成果として評価する」とし、賛成した。

『ゆうあい21』は、「大口需要者の経営不振で収納率が下がってお

り、男川浄水場の建設事業や老朽化した施設整備など、課題が山積しているため、今後も大変厳しい経営が予想される。中長期的な経営計画である岡崎市水道ビジョンの下、安全で安心な水の安定供給に努められたい」と意見を述べ、賛成した。

『公明党』は、「老朽化した施設の整備や耐震化等災害対策事業の運営に当たっては、岡崎市水道ビジョンを基に、環境計画やABC分析などの導入も検討され、一層の経営の合理化・効率化を図り、低廉かつ安全で安心なおいしい良質な水の安定供給に努められたい」と意見を述べ、賛成した。

『無所属・日本共産党』は、「配水量が大手企業の経営悪化によって減になっていることが収益に影響している。そもそも岡崎市は他市に比べて大口径の水道料金が低く抑えてあるため、他市並みに料金の引き上げを検討すべき」とし、反対した。



男川浄水場

一般質問

9月定例会では、17人の議員が市政について質問しました。
 なお、質問項目中、太字の項目を掲載しています。

- 井手瀬 絹子議員（公明党）
 - ・安全運転に対する意識向上とエコドライブの推進
 - ・子育て支援
 - ・住宅施策（市営住宅）
- 近藤 隆志議員（自民清風会）
 - ・下水道行政
 - ・新型インフルエンザ
 - ・直轄事業負担金
- 加藤 学議員（ゆうあい21）
 - ・新年度予算編成
 - ・行政体制の整備
 - ・指定管理者制度
 - ・自転車道・歩道整備
 - ・占部川流域の浸水対策
- 吉口 二郎議員（自民清風会）
 - ・地震における減災対策
 - ・内田修ジャズコレクシヨ
 - ・地球温暖化
- 野村 康治議員（自民清風会）
 - ・町内奉仕作業（道役）
 - ・簡易給水施設の上水道化
 - ・農地法改正
 - ・太陽光発電
- 蜂須賀 喜久好議員（自民清風会）
 - ・新型インフルエンザ
 - ・生活保護行政
 - ・公園駐車場整備
- 柵木 誠議員（無所属）
 - ・市長の政治姿勢
 - ・新型インフルエンザ
- ・敬語

市政のここが聞きたい

- ・都市計画マスタープラン
- ・スポーツ広場の整備・新設
- ・保険制度
- 加藤 義幸議員（自民清風会）
 - ・農地・水・環境保全向上対策
 - ・スポーツ行政
 - ・医療
 - ・準用河川上地新川と都市計画道路野場福岡線
- 鈴木 雅子議員（無所属・日本共産党）
 - ・ゆとりある学校教育
 - ・文化と交流の拠点としての図書館のあり方
 - ・人間らしい生活が保障される失業者への支援と生活保護
- 三宅 健司議員（ゆうあい21）
 - ・平成21年度岡崎市地域総合防災訓練
 - ・雨水対策
 - ・中学生の職場体験
 - ・福祉施設の設定
- 米村 賢一議員（ゆうあい21）
 - ・市の財政状況
 - ・再任用制度
 - ・新型インフルエンザ
 - ・安全・安心
 - ・子ども科学館構想
- 柴田 泉議員（自民清風会）
 - ・男川浄水場
 - ・観光行政
 - ・橋の耐震対策
- 神谷 寿広議員（自民清風会）
 - ・農地法等の改正（農地制度の見直し）
 - ・まちづくり
 - ・新型インフルエンザの本格流行に備えての本市としての対応
 - 村越 恵子議員（公明党）
 - ・防災対策
 - ・定額給付金（プレミアム付商品券）
 - ・公共施設の自動販売機の競争入札の公募制導入（自主財源確保）
 - ・ひとり親家庭等自立支援計画の策定
 - ・自転車利用の環境整備の推進
 - ・薬物乱用防止の取り組み
 - 柴田 敏光議員（ゆうあい21）
 - ・大平建石・新寺地域の水害対策
 - ・構造物管理
 - ・医師確保
 - ・狭あい道路
 - ・安全な道路
 - ・補助金・助成金
 - 山本 雅宏議員（自民清風会）
 - ・医療インフラの整備
 - ・本市版グリーン・ニューデール
 - ・東岡崎駅周辺整備
 - 木全 昭子議員（無所属・日本共産党）
 - ・市長の政治姿勢
 - ・額田地域の都市計画
 - ・遊具の点検
 - ・市民大学
 - ・河川整備

子育て支援

■井手瀬 絹子（公明党）

問 地域社会全体で子育て中のお母さんを支え、子どもの健全な育成を喜びあう社会づくりは大変重要であり、乳幼児を抱える保護者の子育てを支援する取り組みの一環として、外出中にオムツ替えや授乳などで立ち寄ることができる場所を赤ちゃんの駅と指定し設置することについて市の見解を伺う。

答 東京都板橋区では、外出中に立ち寄ることができる施設等を赤ちゃんの駅と指定しているが、本市においては、特に赤ちゃんの駅



授乳室

という名称を設けてないが、東庁舎、げんき館、りぶら、総合子育て支援センター、地域交流センター、東公園及び南公園などに同様の機能を持つ施設がある。今後、地域社会全体で子育て家庭を支える意識の機運を高めるため、保育園等においても、入所児のベビーベッドの使用や授乳状況などを調査し、まずは地区子育て支援センターや子育て広場を設置しているところから順次実施していくとともに、現在利用できる公共施設についてもその表示方法や周知方法等についても検討していく。

下水道行政

■近藤 隆志 (自民清風会)

問 公共下水道による市街化区域内の汚水整備は平成22年度で概ね完了し、引き続き未普及となっている市街化調整区域の整備に移って行くため、事業区域の拡大が認められたが、今回拡大する区域の主な場所、面積、人口と整備時期はいつ頃になるのか、併せて今回認可区域に入らなかった地域の今後の計画について伺う。

答 拡大が認められた主な場所は、市内全域の市街化区域に近接した市街化調整区域内70町内と旧額田町の檜山町を始めとする7町内で、拡大区域の面積は584ヘクタール、区域内の計画処

理人口は2万5110人である。これを加えた新しい事業認可区域面積は、6267ヘクタール、計画処理人口は34万2410人となった。整備時期は、22年度から26年度の5カ年を予定し、本年度から順次測量調査を行う。今後は、下水道の全体計画区域7000ヘクタールのうち今回変更が認められた事業認可区域以外の区域を対象に、受け入れ先である県の流域下水道の処理能力などを見ながら概ね5年後をめどに次の拡大を計画していく。

新年度予算編成

■加藤 学 (ゆつあい21)

問 平成22年度の歳入状況が非常に厳しいと見込まれる中、市民生活に直結したサービスや安全安心な生活環境の確保へ重点を置いた予算編成が望まれるが、そ

の基本姿勢と経常経費への影響について伺う。また予算編成への対策と事務作業の流れについても伺う。

答

平成22年度予算編成においては収入額が不足すると考えられていることから各種基金や起債の活用、財産の売り払いなど積極的な歳入の確保に努める一方、支出では義務的経費は最大限の無駄を省いたうえで優先的に配分を行い、実施計画事業を始めとする事業全体に対しては、事業評価を基に優先順位をつけ、重点配分をしていく方針で、その際、市民生活に直結する経費は極力影響が少なくなるよう努力していく。地方公共団体は常に財政状況を把握し社会情勢の変化に応じて見直しを行うことが重要であることから、今まで行ってきた枠配分方式を改め、すべての事業をゼロから見直すために、予算編成事務を例年と比べて1カ月前倒しして実施する予定である。

地球温暖化

■吉口 一郎 (自民清風会)

問 岡崎市環境白書によると平成17年度から温室効果ガス

排出量が年々増加しているが、その増加原因と今後の削減対策は。また、出すごみの量に応じ料金を徴収する受益者負担制度は、ごみ

処理費用負担の公平性の確保や更なる分別の徹底にもつながると思うが、この制度の導入に対する見解を伺う。

答

温室効果ガス排出量増加の原因は、人口の増加によるごみ量の増加と可燃ごみに含まれるプラスチック類の増加によるものが主であり、排出削減に向けて、プラスチック製容器包装などの3分別の徹底や、ごみの排出抑制となる3Rの啓発に努めるほか、排出量に大きく影響するプラスチック類を含む家庭ごみ全体の排出削減についても検討していく。また、ごみ処理の有料化は、ごみの排出量に応じた負担の公平化や意識改革などの効果はあるが、市民に負担を求めることにもなるため、今後、ごみ減量施策やリサイクル推進施策とともに、環境を話し合う会やシンポジウム等においてその必要性を話し合い、アンケートなども実施し、検討していく。

町内奉仕作業(道役)

■野村 康治 (自民清風会)

問 道路上に伸びた枯れ枝や雑木は所有者の責任で伐採す

ることとされているが、中山間地を抱える地域では高齢化した所有者に代わり道役と呼ばれる奉仕作業で伐採を行うことが多い。枯れ松等の放置が通行車両に損害を与





えた場合、その責任は地主にも及ぶことがあるのか。また、伐採作業は危険を伴うことから、市として関係町内の道役に対し支援する考えはないか伺う。

答

道路管理者には車両等の運行に支障となる道路上空間の樹木について、所有者に適正な管理を要請するなどの措置を講じる必要がある、道路沿いの枯木などが通行車両に損害を与えた場合には地主にも賠償責任が及ぶ。本市では、交通量が多く伐採などの作業に危険を伴うような路線や、おおのりを有するような路線において草刈作業等を業者委託で実施しているが、今後、道役などの奉仕作業に対し、保安設備の貸与や消耗品等の支給について対応を検討していく。また、枝の伐採等で高所作業が必要となる箇所については、市で対応することも検討していく。

生活保護行政

■蜂須賀喜久好 (自民清風会)

問

生活保護申請件数が増加する中、全国の窓口や相談室において数々のトラブルが起きており、長崎市では相談中に職員が暴行を受け死亡した事件もあった。職員が安心して業務に当たるためには安全は不可欠である。本市においての相談トラブルはどのような実例があるのか、また、その対策について伺う。

答

相談時のトラブルとしては、相談者の意向に添えないため、対応した職員に向かって本人が腰掛けていたイスを投げつけたり、面接中に机を持ち上げようとして大声を出すなどの恫喝や、相談者に同行した支援者により羽交い絞めにされるなどの暴行があり、職員の身体の安全を図るための対策を進める必要があると考えている。一方、職員についても自らが社会福祉主事という立場を理解して、個別援助技術の習得に努めるなど、両面から考える必要がある。危機管理対策としては、暴力行為等に対する対策要領を作成しており、これが役立つように勉強会や研修会を実施するとともに、関係機関とより一層の連携を図って対応していく。

スポーツ広場の整備・新設

■柵木 誠 (無所属)

問

以前は旧森永製菓跡地や共立病院内などにテニスコートがあり南部地域の市民に親しまれていたが、岡崎駅東区画整理事業で廃止された。その代替として中央総合公園にコートに統合されたが利用者が集中し不慣れた状況である。南部地域は六南あのみ野運動広場などいくつかの候補地があると思うが、借地等も含めた今後この地域へのテニスコートの設置について見解を伺う。

答

現在南部地域には南公園に4面、緑丘庭球場に3面のテニスコートがあるが、六ツ美地域にはない。六南あおみの運動広場にはソフトボールやグラウンドゴルフ及びゲートボール場などを



農地・水・環境保全向上対策

■加藤 義幸 (自民清風会)

問

平成19年から農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を目的に、農地・水・環境保全向上対策事業が実施され、市内には環境保存会が31団体あると聞くが、これまでどのような成果が上がっているか。また、耕作放棄地の有効利用がこの事業の最大の目的と思うが、今後の取り組みについて伺う。

答

これまで農業者が年間活動してきた作業が共同で行われるようになり、作業負担の軽減や作業効率の向上が図られ、共同作業を通して地域のまとまりも取り戻しつつある。更に、地域の清掃や、農道への草花の植え込みなど地域住民との共同作業により地域内環境

が良好となり、周辺環境に対する関心も高まってきた。また、耕作放棄地については現在、国が農地法を改正しその対策を進めており、本市では耕作放棄地の現状調査を行った。今後は市や農業に関する機関で組織する耕作放棄地対策協議会を設立し、方向性や施策などを作成し、積極的に取り組んでいくとともに、国や県に対して事業の継続を要望していく。

ゆとりある学校教育

■鈴木 雅子(無所属・日本共産党)

問 平成23年から始まる新学習指導要領では小学校での英語教育が位置づけられる。本市では昨年からは小学校に英語レッスン用DVDを配布し、全校で毎日視聴しているとのことだが、全校全学年一律に行うことはいかがなものか。各校独自に教材を選択して行うべきと思うが見解は。

答 現在、本市では耳から覚える独自の英語活動を推進しており、新学習指導要領への移行期間として週1時間の英語の授業を実施している。他の市町では学級担任が指導を行っているが、本市では、ネイティブスピーカーのALTを始め、地域の英語の堪能な方をサポートティーチャーとして各小学校に派遣し授業を行い、体験的で実践的な英語教育を実施



英語授業風景

している。また、英語の音に早期から慣れ聞く力を伸ばすことも重要であることから、小学校英語研究委員会が作成した英語ビデオ教材を全小学校で1日8分程度学校裁量の時間に視聴している。5日間続けることで週1コマ分の英語活動の時間となり、弾力的な運用もできることから、学級担任の負担軽減にもつながっている。

中学生の職場体験

■三宅 健司 (ゆつあい21)

問 職場体験は、自分が将来どのような職業に就くのかをイメージする大変有意義な教育の機会であると考えます。先生方も、生徒の希望を可能な限り優先するために大変多くの時間を費やしていると感じ、市内には味噌や花火など、伝統的な職業も多く、地域

と協力して実施することも必要と考えるが見解を伺う。

答 ある学校ではパティシエの体験を希望する生徒が数十人も集中し、市内30軒以上のケーキ店に電話をして全員の体験希望をかなえられたという事例もある。こうした大変さはあるものの職場体験を終えた事業所から、一生懸命に働いてくれて助かったという声や、来年も受け入れたいという事業所の理解もあり、感謝している。また、岡崎には伝統的な地場産業がたくさんあり、生徒たちにはその良さに気づき、誇りに感じ、地域に貢献できる大人に成長して欲しいと願っており、地域の方にも協力していただき、日頃から地元産業を意識させ、職場体験を通して岡崎の魅力が実感できればと考える。

再任用制度

■米村 賢一 (ゆつあい21)

問 本市では平成17年度より外郭団体への天下りのな再就職を見直し、先進的な行政改革の一環として再任用制度を実施しているが、その運用状況について伺う。また、その問題点や今後の見通しについても伺う。

答 本制度により平成17年度は33名、18年度は39名、19年度は58名、20年度は72名、21年度

は108名を再任用した。その主な配属先は、市民センターやクリーンセンター、暮戸自転車保管所、小学校、保育園、市民病院などの出先機関に加え、技術管理課や公園緑地課など庁内への配置も行っている。当初は出先機関を主たる勤務場所としてきたが、今後は、団塊の世代の大量退職も続くことから、市役所内部の多くの部署においても再任用職員を配置していく見通しである。しかしながら、本年の人事院勧告では再任用制度から定年延長へと雇用方法をシフトしていく考え方も示されていることから、新規採用職員の採用とバランスをとり、スムーズな業務執行体制の確立を図りながら採用を行っていく必要があると考えている。



観光行政

■柴田 泉 (自民清風会)

問 平成18年度は、くらがり溪谷秋の紅葉まつり実施期間中に、本宿駅からくらがり溪谷まで無料シャトルバスが運行されたが、その運行状況と運行にかかった経費について伺う。また、19・20年度は運行されなかったように、運行を行う際には、市民病院を拠点とした基幹バス「額田支所・市民病院線」や既存バス路線を活用してはどうかと思うが市の見解を伺う。

答 18年度に運行したシャトルバスについて、運行回数は本宿駅発が4回、くらがり溪谷発が5回の計9回で、乗られた方は行き・帰りともに38名であった。運行委託にかかった費用は6万3000円で試験的に1日実施したものである。乗る人が少なかったことから19・20年度は運行しなかったが、くらがり溪谷の利用者も年々増えていることから、再度運行することも検討している。運行する場合には、休日や土・日曜日に運行することになると思うが、バスのPRの実施に加え、基幹バスの活用についても、その接続や、利便性について十分に検討していきたい。

まちづくり

■神谷 寿広 (自民清風会)

問 近年、経済社会の成熟に伴い、人々の価値観も量的充実から質的向上へと変化し、生活空間も個性ある美しい景観が求められている。平成16年には景観法が制定され、本市においても平成22年度に景観計画の策定を予定していると聞いているが、景観まちづくりに対する本市の基本姿勢について伺う。

答 本市は古くから人々の生活の舞台として、豊かな水と緑を背景に、歴史や武家文化など景観資産を数多く有している。現在策定中の景観計画では、岡崎らしい風景をつくり育て、守っていくための景観形成の方針について全市的な検討を行っており、特に



東海道藤川宿

防災対策

■村越 恵子 (公明党)

大樹寺から岡崎城を望むビスタラインや八丁みぞ蔵のある八帖地区、及び旧東海道の藤川地区の3カ所を景観形成重点地区に指定し景観の形成に取り組んでいく予定である。単に古い物や見栄えにこだわるのではなく、豊かな自然や歴史的要素を生活の中に取り込み、歴史と文化の薫る風格あるまちづくりを基本理念とし、誇りや愛着を持って暮らすことのできるまちづくりを進めていく。

問 現在配備を進めている防災ラジオは、テレビ等でしか情報が得られない市民にとって、風雨や雷などの音に妨げられず、スイッチが切られていても24時間自動的に緊急放送がされるため非常に有用と考えるが、同ラジオに、J・A・L・A・R・T(全国瞬時警報システム)などを利用して、緊急地震速報を流すことはできないか見解を伺う。

答 防災ラジオは災害時の緊急情報をお知らせできる重要なツールであり、今年度は4950台の配付を予定している。このうち1950台については、町の防犯防災協会始め民生委員や消防団長に無償配付する。一般の駿河湾の地震発生以来、緊急地震速報

の早急な導入が求められていることもあり、緊急地震速報だけでなく4月にあった北朝鮮の飛翔体等有事関連情報も提供できるJ・A・L・A・R・Tの利用も視野に入れ、来年度早々の導入を目指して準備を進めている。地震そのものをなくすることはできないが、市民の安全安心のためにできるだけ早く緊急地震速報などの緊急情報を提供し、減災に努めたい。

大平建石・新寺地域の 水害対策

■柴田 敏光 (ゆうあい21)

問 市内143地域に被害が及んだ平成20年8月末豪雨では、152ミリの予想もつかない雨量となった中央総合公園付近の雨水が更沙川に集中し、大平建石・新寺地域に被害をもたらした。更



沙川の護岸工事は早期に対応され順次施工されているが、この地域への雨水管の敷設についてはどのような計画となっているのか。

答

当該地域の雨水は、道路側溝や排水路によって集められ、国道1号を流下し、乙川へ排水されている。浸水した原因は、整備水準をはるかに上回る超過豪雨により更沙川が氾濫し、大量の雨水が低地である当地域に押し寄せ、大きな浸水被害となったが、下流域でも同様に、浸水が発生していることから、その対策としては部分的ではなくこれらを包含した対策が必要と考えている。現状では、下流の乙川吐き出し口から上流の当地域に向けて、既設排水路の能力アップを図ることが最善の方策と考えており、県により進められている乙川の護岸改修の工事時期に合わせ、国道1号横断を含め、下流から雨水管の整備を進めていく。

医療インフラの整備

■山本 雅宏 (自民清風会)

問

市民病院は、放射線治療を行えば、国民病とされるがんの治療水準が大きく向上し、市民の安心に加え、医師のモチベーションが上がると、医師確保にもつながると思うが、放射線治療の導入について見解を伺う。

答

がんは死因の30%を占め、死亡原因の第1位の疾患であり、市民病院でがんを診療することは地域の中核病院として当然の使命である。また、多くの医療者ががんの診療に情熱を燃やしており、優秀な人材を確保しモチベーションを保つためにもがん診療は不可欠である。がんの治療の中で放射線治療法は、手術療法、化学療法とともに3大治療法をなしており、これらを組み合わせることにより良い治療ができるため、放射線治療なしにがんの治療を論ずることはできない。今後、がん治療に積極的に取り組んでいくため、放射線治療機器の導入や病床不足への対応、救急医療の充実のための施設整備へとつながる放射線の建設について、年内にも具体策をまとめ、来年度から着手し、放射線治療の早期の実現を目指していきたい。

市長の政治姿勢

■木全 昭子(無所属・日本共産党)

問

今年で戦後64年が経ち、年齢も70歳を超えている。戦争体験を語る会では毎年岡崎空襲と戦争展を行い、岡崎空襲を記録する会では空襲の関係資料について保存活動を行っている。そこで市として責任を持って保存や常設展示な

どを行ってはどうかと考えるが見解を伺う。

答

りぶらにおいて平成21年7月に、開催された岡崎空襲と戦争展は非常に意義のある展覧会となった。現在、本市には、平成17年度に開催した、岡崎空襲や戦争に関わる展覧会で市民から公募し収集した資料64点に加え、その後毎年寄付や寄託により提供された戦時資料約350点を美術博物館で収蔵している。資料の寄付や寄託の際には、学芸員が向き聞き取り調査などを行った上で収集を行っているが、引き続き博物館資料収集委員会に諮りながら、戦時中の関連資料の収集に努めていく。また、展覧会の開催についても収集状況を見ながら、郷土や歴史資料全般の展示の一環として、23年度以降美術博物館での開催を検討していく。

議会を傍聴して

○議会を初めて傍聴しました。今日は一般質問はなく、市長提案説明のみでしたが大変勉強になりました。(男性 60歳)

○初めて傍聴させていただきました。市民のことを考えての発言に感心しました。特にインフルエンザについての発言は興味深く、市民の不安を取り除こうとしてくださる姿勢に安心しました。これからも市民のためによりしくお願いします。(女性 37歳)

○初めて傍聴しました。傍聴席が議員席と非常に近くてびっくりしました。次回は時間を十分とりしっかりと聞きたいと思えます。(男性 55歳)

○市長を始め理事者方々の答弁を聞いて大変勉強になりました。平成20年8月末豪雨から1年が経つが、今後もこのようなときの災害対策をしっかりやっていただきたい。(男性 71歳)



12月定例会予定

11月27日(金)	陳情・請願 締め切り(午後5時15分)
12月1日(火)	開会、市長提案説明、(一般質問)
2日(水)	一般質問
3日(木)	一般質問
4日(金)	一般質問
8日(火)	議案説明、総括質疑、委員会付託
10日(木)	経済建設委員会 福祉病院委員会 環境教育委員会 総務企画委員会
11日(金)	
16日(水)	議会運営委員会
18日(金)	委員長報告、質疑、討論、採決、閉会

- 一般質問の通告内容は、開会日までにホームページに掲載します。(アドレスは下段に掲載)
- 開会、一般質問、閉会の模様は、ケーブルテレビミクスで中継する予定です。
- 各会議の開催時刻は午前10時の予定です。(福祉病院委員会と総務企画委員会は午後1時の開催予定)

政府などへの意見書

議会の意思を表明するため、次の意見書を可決し、直ちに議長が関係機関へ提出して、その趣旨の実現が図られるよう要請しました。

●学級規模の縮小と次期定数改善計画の実施を求める意見書

◎提出先 内閣総理大臣、国家戦略担当大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣

採 択 請 願

●学級規模の縮小と次期定数改善計画の実施を求める意見書の提出について

◎処 理 上記意見書が可決されたため、みなす採択としました。

議会基本条例を策定中

本市議会では、平成20年11月に設置した「議会基本条例設置特別委員会」において、議会の基本的なあり方やルールを定める議会基本条例の制定に向けて協議しています。

8月3日から9月3日まで実施したパブリックコメントでは、11名の方から43件にわたるご意見をいただきありがとうございました。皆様のご意見に対する本市議会としての考え方は、現在ホームページ等で公表させていただいております。

北朝鮮の核実験再開に断固抗議する決議

(要旨)

北朝鮮の行動は、平和を求める諸国の希求を無視する極めて憂慮すべきことである。度重なる核実験は、国際的な核不拡散体制に反しており、決して容認できるものではない。

岡崎市議会は、この暴挙に断固抗議するものであり、政府においても、国際社会と協調し、北朝鮮に対して核兵器開発の中止と核の放棄を求める断固たる行動をとるよう強く求めるものである。

以上、決議する。

議会を傍聴してみませんか

本会議や委員会の傍聴は、入口で住所・氏名をご記入いただくだけです。お気軽にお越しください。

(本会議場は西庁舎3階、委員会室は西庁舎2階です。12月定例会の予定は上記のとおりです。)

◎議会の日程、傍聴、請願・陳情などに関する事項は、議事課(☎23-6378)までお問い合わせください。

議会ダイヤル ☎

自民清風会	☎23-6390
ゆうあい21	☎23-6394
公明党	☎23-6396
無所属	☎23-6397
無所属	☎23-6385
議会事務局	☎23-6377

秋気もいよいよ深まってまいりました。9月定例会では、平成20年度決算の認定議案を始め、六ツ美北保育園の工事請負契約、国民健康保険条例や市民病院の料金に関する条例の改正など、市民生活に欠かれない多くの議案を審議するとともに、東岡崎駅周辺整備検討特別委員会及び公共交通対策特別委員会は、一年間の調査結果を報告しました。

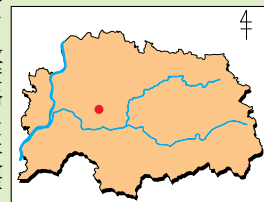
また、一般質問では、17人の議員が市政全般について市の見解をいただきました。これらの主な内容を掲載し、お届けします。



編集後記

近代的建築物の美術博物館の周りには、伝統的な日本庭園をイメージした恩賜苑があり、石の野外ミュージアムとして灯籠や手水鉢などを展示しています。

健康の森へと通じる散策路には東屋も配置され、秋の散策を一層充実したものにしてくれます。



表紙の写真
中央総合公園